

令和2年4月再審査用

**経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書**

令和 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の中請をします。
 建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
 建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
京都府知事 殿

申請者 _____ 印

行政手記入欄	項目番	請求年月日	土木事務所コード 整理番号
申請年月日	□ 01	令和 □ 年 □ 月 □ 日	令和 □ 年 □ 月 □ 日 □□-□□□□□
許可年月日			
申請可番号	□ 02	大臣コード □ 6 国土交通大臣 許可 (般-□□) 第 □□□□□□□□□ 号	令和 □ 年 □ 月 □ 日
前回の申請可番号	□ 03	大臣コード □ 6 国土交通大臣 許可 (般-□□) 第 □□□□□□□□□ 号	令和 □ 年 □ 月 □ 日
審査基準日	□ 04	令和 □ 年 □ 月 □ 日	
申請等の区分	□ 05	□ 4	
処理の区分	□ 06	□ 5	
資本金額又は出資総額			
法人又は個人の別	□ 07	□ 3 (1. 法人) □ 5 (2. 個人)	□ 4 □ 5 □ 10 (千円) □ 14 □ 15 □ 20 □ 25
商号又は名称のフリガナ	□ 08	□ 3 □ 5	□ 10 □ 15 □ 20 □ 25 □ 30 □ 35 □ 40
商号又は名称	□ 09	□ 3 □ 5	□ 10 □ 15 □ 20 □ 25 □ 30 □ 35 □ 40
代表者又は個人の氏名のフリガナ	□ 10	□ 3 □ 5	□ 10 □ 15 □ 20 □ 25 □ 30 □ 35 □ 40
代表者又は個人の氏名	□ 11	□ 3 □ 5	□ 10 □ 15 □ 20 □ 25 □ 30 □ 35 □ 40
主たる営業所の所在地市區町村コード	□ 12	□ 3 □ 5	□ 10 □ 15 □ 20 □ 25 □ 30 □ 35 □ 40
主たる営業所の所在地	□ 13	□ 3 □ 5	□ 10 □ 15 □ 20 □ 25 □ 30 □ 35 □ 40
郵便番号	□ 14	□ 3 □ 5 - □□□□□	電話番号 □ 10 □ 15 □ 20 □ 25 □ 30 □ 35 □ 40
許可を受けている建設業	□ 15	□ 3 □ 5 □ 10 □ 15 □ 20 □ 25 □ 30 □ 35 □ 40	土建 大工と石屋電管タ鋼筋舗しゆ板ガ塗防内機絶通園井具水消清解 (1. 一般) (2. 特定)
経営規模等評価等対象建設業	□ 16	□ 3 □ 5 □ 10 □ 15 □ 20 □ 25 □ 30 □ 35 □ 40	

項目番号	審査対象
自己資本額	3 5 10 13 (千円) 1. 基準決算 2. 2期平均
	基準決算 (千円)

利益額 (2期平均) 3 5 10 (千円) 利益額 (利払前税引前償却前利益)
= 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
営業利益	(千円) 営業利益 (千円)
減価償却	(千円) 減価償却 (千円)
実施額	(千円) 実施額 (千円)

技術職員数 1 9 3 5 (人)

登録経営状況 分析機関番号 2 10 3 5 経営状況分析を受けた機関の名称

工事種類別完成工事高、工事種類別元請完成工事高については別紙一による。
技術職員名簿については別紙二による。
その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	令和 年 月 日
再審査を求める事項	再審査を求める理由
令和2年4月1日施行の改正に係る事項	制度改正のため

連絡先

所属等 _____ 氏名 _____ 電話番号 _____
ファックス番号 _____